

## 補遺

### 平成 13 年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離の要因分解について

平成 13 年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のようにして行った。

表 6 3 の要因分解

- 平成 13 年度末の積立金は、平成 11 年度末積立金、平成 12 年度及び 13 年度の収支残を使って、次のように表される。

$$\begin{aligned} \text{平成 13 年度末積立金} &= \text{平成 11 年度末積立金} \\ &+ \text{平成 12 年度の収支残} \\ &+ \text{平成 13 年度の収支残} \end{aligned}$$

- 収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

- 名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \frac{\text{運用収入}}{\text{前年度末積立金} + \frac{\text{運用収入以外の収支残}}{2}}$$

として算出する。この名目運用利回りを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

- 本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{本年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \\ &\quad \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \end{aligned}$$

となる。

- 右辺第 1 項「前年度末積立金」に、前々年度末積立金、前年度の運用収入以外の収支残、前年度の名目運用利回りなどを代入することで、本年度末の積立金を前々年度末積立金、前年度の名目運用利回り、当年度の名目運用利回りなどを使って表すことができる。平成 13 年度末の積立金についていえば、「11 年度末積立金」、「12 年度の名目運用利回り」、「12 年度の運用収入以外の収支残」、「13 年度の名目運用利回り」、「13 年度の運用収入以外の収支残」を用いて次式のように表される。

$$\{ A \times (1 + B) + C \times (1 + B/2) \} \times (1 + D) + E \times (1 + D/2) \quad \dots \quad ※$$

ここで、

- ・ 11 年度末の積立金を A、

- ・ 12 年度の名目運用利回りを B、
- ・ 12 年度の運用収入を除く収支残を C、
- ・ 13 年度の名目運用利回りを D、
- ・ 13 年度の運用収入を除く収支残を E

とおいた。

A～Eをすべて実績とすれば、式※は実績の 13 年度末積立金と一致する。また A～Eをすべて平成 11 年財政再計算における将来見通しとすれば、式※は平成 11 年財政再計算における 13 年度末積立金と一致する。

○ 下記①～⑥の値を計算する。

① A～Eすべてに実績を代入（13 年度末積立金の実績となる）

②～⑤

AからEまで順次、下記表のように、実績、11 年財政再計算の将来見通しを代入

⑥ A～Eすべてに平成 11 年財政再計算における将来見通しを代入（13 年度末積立金の将来見通しとなる）

①と⑥の差「①－⑥」が実績と将来見通しとの乖離である。

A～Eから式※で計算される値	平成 11 年度末積立金 A	平成 12 年度		平成 13 年度	
		名目運用利回り B	運用収入以外の収支残 C	名目運用利回り D	運用収入以外の収支残 E
①13 年度末積立金実績	実績	実績	実績	実績	実績
②	将来見通し	実績	実績	実績	実績
③	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
④	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
⑤	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
⑥13 年度末積立金 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

①と②の違いは、式※において 11 年度末積立金 A として、実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである（B～Eは①、②ともすべて実績を代入）。したがって①と②の差①－②は、13 年度末時点の積立金の乖離（①－⑥）に対し、11 年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。

②と③の違いは、式※の 12 年度における「名目運用利回り」Bに実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって②と③の差②－③は、13 年度末時点の積立金の乖離（①－⑥）に対し、名目運用利回りが 12 年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。同様に、④と⑤の差④－⑤は、名目運用利回りが 13 年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

③と④の違いは、12 年度の「運用収入以外の収支残」Cに実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって③と④の差③－④は、13 年度末時点の積立金の乖離（①－⑥）に対し、「運用収入以外の収支残」が 12 年度で将来見通しと異なった

ことが寄与した分とみなすことができる。同様に⑤と⑥の差⑤－⑥は、「運用収入以外の収支残」が13年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

このようにして、13年度末時点の積立金の乖離（①－⑥）を、

- ① 11年度末時点で既に発生している乖離の寄与分①－②
- ② 12年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分②－③
- ③ 12年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分③－④
- ④ 13年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分④－⑤
- ⑤ 13年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分⑤－⑥

に分けたものが表63である。

#### 表64の要因分解

○ 名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分についてさらに要因分解を行うことで、平成13年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の分解をより細かいものにした。その際、経済要素に関しては、以下述べるように、名目賃金上昇率を基準に捉えることとした。

○ 「名目運用利回り」は、次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」と「実質運用利回り」に分解する。

$$1 + \text{名目運用利回り} \\ = (1 + \text{実質運用利回り}) \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

○ 「運用収入以外の収支残」は、

$$\text{運用収入以外の収支残} = \text{保険料収入} - \text{給付費等}$$

と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したもののことであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

○ 保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率（物価スライド率）に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬月額の前年比であり、標準報酬月額の改定は通常10月分からであること等も考慮すると、名目賃金上昇率が半年分だけ保険料収入に織り込まれるものと考えられる。

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定（物価スライド）は通常4月分からなので、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

○ 「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」と「年金改定率が0%の場合の給付費等」を以下のとおりとする。

$$\text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ = \text{保険料収入} / (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率} / 2)$$

$$\text{年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ = \text{給付費等} / (1 + \text{年金改定率})$$

- また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」を以下のとおりとする。

$$\begin{aligned} & \text{制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率} / 2) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \\ & \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{aligned}$$

- すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入以外の収支残} &= \text{保険料収入} - \text{給付費等} \\ &= \left[ \begin{array}{l} \text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times \text{各制度別名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right] \\ &\quad - \\ &\quad \left[ \begin{array}{l} \text{年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right] \end{aligned}$$

- 以上から、平成13年度末の積立金は、平成12年度末積立金と平成13年度の各数値を用いて、以下のように表されることになる。

平成13年度末積立金

$$\begin{aligned} &= 12 \text{ 年度末積立金} \times (1 + 13 \text{ 年度名目運用利回り}) \\ &\quad + (13 \text{ 年度保険料収入} - 13 \text{ 年度給付費等}) \times (1 + 13 \text{ 年度名目運用利回り} / 2) \\ &= 12 \text{ 年度末積立金} \\ &\quad \times (1 + 13 \text{ 年度の実質運用利回り}) \\ &\quad \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ &+ \left[ \begin{array}{l} 13 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times 13 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \\ - 13 \text{ 年度の年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times 13 \text{ 年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right] \\ &\times \left[ \begin{array}{l} 1/2 + (1 + 13 \text{ 年度の実質運用利回り}) \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) / 2 \end{array} \right] \end{aligned}$$

- 平成12年度末積立金についても、同様に、平成11年度末積立金と12年度の各数値を用いて表される。

結局、平成13年度末積立金を、以下の数値で表すことができる。

- ①11年度末積立金
- ②12年度の実質運用利回り

- ③12年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- ④12年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- ⑤12年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- ⑥12年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- ⑦12年度の年金改定率が0%の場合の給付費等
- ⑧13年度の実質運用利回り
- ⑨13年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- ⑩13年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- ⑪13年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- ⑫13年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- ⑬13年度の年金改定率が0%の場合の給付費等

具体的には、

$$\begin{aligned}
 & \text{平成13年度末積立金} \\
 & = \left[ \text{①} \times (1+\text{②}) (\text{①}+\text{③}) + \{ \text{⑥} \times \text{④} \times (1+\text{③}/2) - \text{⑦} \times \text{⑤} \times (1+\text{③}/2) \} \times \{ 1/2 + (1+\text{②}) \times (\text{①}+\text{③})/2 \} \right] \\
 & \times (1+\text{⑧}) \times (1+\text{⑨}) \\
 & + \{ \text{⑫} \times \text{⑩} \times (1+\text{⑨}/2) - \text{⑬} \times \text{⑪} \times (1+\text{⑨}/2) \} \times \{ 1/2 + (1+\text{⑧}) \times (1+\text{⑨})/2 \} \quad \dots\dots \ast 2
 \end{aligned}$$

①～⑬のことを、以下、積立金計算の基礎的数値と呼ぶ。〔 〕内が、12年度末積立金を11年度末積立金①と12年度に係る基礎的数値②～⑦で表す部分である。

①～⑬すべてに実績を入れれば、13年度末積立金の実績が得られる。また、①～⑬すべてに将来見通しを入れれば、13年度末積立金の将来見通しが得られる。

○ 表63の作成と同じようにして、以上13個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式※2の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、④と⑤、⑩と⑪はそれぞれ同時に入れ替え、入れ替えたときの※2の値の差を、それぞれ12年度と13年度の(運用収入以外の収支残における)「名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様に⑥と⑦、⑫と⑬も同時に入れ替え、入れ替えたときの※2の値の差を、それぞれ12年度と13年度の(運用収入以外の収支残における)「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

また、③と⑨は、※2式で、運用収入算出に用いられるもの(下線を引いた部分)と、運用収入以外の収支残算出に用いられるものと2箇所現れるが、実績と見通しの入れ替えは別々に行った。前者(下線を引いた部分)について入れ替えたときの※2の値の差を、名目運用利回りが見通しと異なったことの寄与分のうちの名目賃金上昇率が異なったことによる分とした。また、後者について入れ替えたときの※2の値の差を、運用収入以外の収支残が異なったことの寄与分のうちの名目賃金上昇率が異なったことによる分とした。

○ 推計結果(式※2の値)及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

平成13年度末積立金の推計額

平成11年度 以前の基礎 的数値	平成12年度の基礎的数値							平成13年度の基礎的数値							厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	名目運用利回り算出の ための基礎的数値		運用収入以外の収支残を算出するための基礎的数値					名目運用利回り算出の ための基礎的数値		運用収入以外の収支残を算出するための基礎的数値									
			経済的要因			人口学的要因等				経済的要因			人口学的要因等						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮					
平成11年度 末積立金	実質運用利 回り	被用者年金 全体の名目 賃金上昇率	被用者年金 全体の名目 賃金上昇率	各制度別名 目賃金上昇 率の被用者 年金全体の 名目賃金上 昇率に對す る比率	年金改定率 の被用者年 金全体の名 目賃金上昇 率に對する 比率	各制度別の 名目賃金上 昇率が0% の場合の保 険料収入	年金改定率 が0%の場 合の給付費 等	実質運用利 回り	被用者年金 全体の名目 賃金上昇率	被用者年金 全体の名目 賃金上昇率	各制度別名 目賃金上昇 率の被用者 年金全体の 名目賃金上 昇率に對す る比率	年金改定率 の被用者年 金全体の名 目賃金上昇 率に對する 比率	各制度別の 名目賃金上 昇率が0% の場合の保 険料収入	年金改定率 が0%の場 合の給付費 等					
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	175.4	86,500	369,267	30,800	19,746
将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	175.3	86,284	366,756	30,893	19,739
将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	175.0	85,646	365,421	30,670	19,478
将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	178.1	87,136	371,673	31,197	19,833
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	178.0	87,138	371,672	31,196	19,827
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	177.9	87,023	371,481	31,175	19,807
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	178.4	85,056	373,629	31,275	19,865
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	175.8	84,031	370,321	30,861	19,602
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	180.6	86,338	380,393	31,702	20,147
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	180.5	86,316	380,393	31,700	20,135
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	180.5	86,280	380,302	31,694	20,123
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	181.3	85,882	380,852	31,822	20,346

(参考) 平成13年度末積立金額を推計するための基礎的数値

項目	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	兆円	億円	億円	億円	億円
① 平成11年度末積立金	注2 172.3	83,189	352,346	29,270	20,079
平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	263	-85	-22	-664
⑥ 各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.7	10,121	29,775	2,415	3,283
⑦ 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,943	29,967	2,451	3,953
保険料収入	21.8	10,206	29,882	2,429	3,289
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	0.742	注1 1.686	注1 0.722	注1 1.126	注1 0.378
③ 被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776
(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.005	1.000	1.002	0.998
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	23.8	17,074	43,103	2,432	4,144
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	7,131	13,136	-19	191
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	0.996	0.996	0.996	0.996	0.996
⑤ 運用収入	注2 3.5	2,499	9,246	875	898
名目運用利回り (%)	2.04	3.00	2.62	2.99	3.53
② 実質運用利回り (%)	1.25	2.21	1.83	2.20	2.74
平成12年度末積立金	注2 174.3	85,951	361,507	30,123	20,113
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,555	-15	-106	-874
⑬ 各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,244	29,843	2,461	3,246
⑭ 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	29,872	2,567	4,123
保険料収入	21.6	10,252	29,857	2,461	3,249
⑨ 各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.275	注1 0.147	注1 0.095	注1 0.005	注1 0.156
被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214
(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.002	1.002	1.001	1.002
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	24.9	17,279	44,034	2,549	4,295
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,472	14,162	-18	172
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001
⑩ 運用収入	3.9	2,104	7,775	783	507
名目運用利回り (%)	2.26	2.47	2.15	2.80	2.58
⑧ 実質運用利回り (%)	2.47	2.69	2.37	2.82	2.80
平成13年度末積立金	175.4	86,500	369,267	30,800	19,746
平成11年度末積立金	172.2	82,984	349,951	29,358	20,072
① 平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.2	-1,727	1,792	53	-633
各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.6	9,841	31,458	2,506	3,368
⑥ 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447	3,983
⑦ 保険料収入	22.9	9,964	31,851	2,537	3,410
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
④ 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	24.6	17,331	45,005	2,468	4,237
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,640	14,946	-16	194
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002
⑤ 運用収入	6.2	3,285	14,034	1,175	790
名目運用利回り (%)	3.61	4.00	4.00	4.00	4.00
実質運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46	1.46
② 平成12年度末積立金	177.2	84,542	365,777	30,586	20,229
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.1	-2,002	435	12	-679
各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	23.1	10,142	32,278	2,583	3,446
⑭ 年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,565	4,106
⑬ 保険料収入	23.4	10,289	32,681	2,615	3,489
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
⑨ 被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
⑩ 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	26.1	17,800	46,944	2,585	4,359
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,529	14,698	-18	191
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002
⑪ 運用収入	6.2	3,342	14,640	1,224	796
名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00	4.00
実質運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46	1.47
⑧ 平成13年度末積立金の推計額	181.3	85,882	380,852	31,822	20,346

注1 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、厚生年金を除く各制度別の数値、及び被用者年金制度全体の数値は、粗い推計値である。  
 注2 厚生年金の実績における平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。